

〈地域〉とは何か

——「コ・ビヘイビオリズムの提唱」をめぐる——

鈴木規夫
(愛知大学)

「現代中国学の新たなパラダイム コ・ビヘイビオリズムの提唱」をめぐる、議論しておきたい三つの論点を提示する。

第一に、〈地域〉という用語の使い方をめぐる諸問題についてである。政治学上〈地域〉は、国家の単位では把握しえない、より大きな諸国家をまたぐような範囲の問題も、より小さな国家内の問題についても使用されるが、どのように使い分けられてきたのか。たとえば、かつて戦前の日本帝国主義は、中国大陸対象に諸政策を展開しようとするに於いて「帝国主義」という用語を嫌った。自分たちは欧米のような「帝国主義」ではないとしつつ、国家という単位ではまとめきれないある一定の領域として選んだ言葉が〈地域〉であった。1945年以降のアメリカの東アジア政策の展開は、結局のところ1920年代から1930年代にかけての日本帝国主義の東アジアにおける侵攻の展開を引き継ぐかたちで行われたといえるが、そこから〈地域研究〉が生まれたという歴史を振り返ってみるのも興味深い。つまり、軍国主義日本と同様に自らを「帝国」とは呼びたくないアメリカがそこにあったのであり、かつて植民地であったアメリカは、建国の原理からしてヨーロッパと同じ帝国主義を名乗るわけにはいかなかったのである。その間隙を表現するのが、〈地域〉という概念であったのではないか。

第二に、さらにこれはオリエンタリズムの問題とも大きく絡んでくるといえる。周知のように、1930年代の日本の東洋学の水準は世界最高水準であった。日本にとっての「オリエンタリズム」である「支那」についての「学」は、いろいろな意味で世界中のさまざまな情報や理論的蓄積を含むようになった。それはなぜかと言えば、根本的には対象に対する「支配」の動機が大きくあり、それを支える財政的な基盤、権力的な基盤が背後にあったからである。研究者も育ち、予算も付き、フィールド・ワークも実施し、それをバックアップする体制も周りに整えていたがために、それは可能であった。

研究者が「国策」などに応じていこうという動機を形成したとして、そのこと自体を倫理的に批判できるのかという問題がそこにはある。イギリスのT・E・ローレンス (Thomas Edward Lawrence) やフランスのルイ・マシニョン (Louis Massignon) などが情報将校であったことははっきりしており、フランスやイギリスが有利に展開できるような、専門知識を必要とする諸情報を整理して見やすくしていたのである。全体の政治的な情勢が変化していく中で、研究者が何をしていたのかということ、実存的に問い返していくこと

が常に必要であることは言うまでもない。

ただその場合、サイドも指摘するように、オリエンタリズムは総合的な知的ヘゲモニー (Hegemony) を握るかどうかという問題として存在する。その状況に応じて、知的ヘゲモニーを握り、かつ道義的優位性を保つ勢力は勝利していくことになる。闇雲に「帝国主義反対」と叫ぶだけでは、オリエンタリズムを克服できるわけではない。相手がどのような手法で力を行行使してくるのか、あるいはヘゲモニーを握っていくのか、文化的な影響力、物理的な影響力を伯仲していくのかを研究しなければならない。

第三に、私は率直に言って、加々美「コ・ビヘイビオリズム」論に魅力を感じているが、もう少し方法的、認識論的な精緻化を図らないと誤解をされるのではないかと考えている。

〈地域〉の問題でもこれをもう少し工夫して、例えば、かつて板垣雄三が〈n地域〉論というカタチで提起した問題を、再考して精緻化していく可能性はないのか。〈n地域〉概念は、ただ単に固定された「中国」という物理的な場所空間、「日本」という物理的な場所空間ではなくして、問題位相に応じて常に組み換えうる〈地域〉概念であり、「中国」という問題それ自体の中に日本の侵略という問題が重層的に内在し、その内在する日本の侵略の問題そのものも、そこに組み込みながら動的に認識していくための問題位相を構築するのである。

この板垣〈n地域〉論にプラスして、加々美「コ・ビヘイビオリズム」論の説くような研究主体自身の共同主観性や間主観性ファクター、つまり、量子力学がそうであるように対象に向かったところで対象そのものとの相互性のなかで生まれてくる「場」の問題を、どのように構築していけるのかを探究していくことは、社会科学的知の営みにとって大いに意義あることなのではないか。そして、それはただ単に「日本」がどうした「アメリカ」がどうしたとかいった、国策レベルの議論を超えて人類知の問題へと展開していく〈地域研究〉の可能性を大きく開いていくものとなるにちがいない。

現在、アメリカの世界戦略は揺らぎ、そのヘゲモニーも確実に凋落し、再編の時期に来ている。軍事的支配のモードが全体として変化しており、その間隙をぬって現在、日本政府はパブリック・ディプロマシー (Public Diplomacy) といった文化戦略をいろいろ展開しようとしているけれども、「コ・ビヘイビオリズム」論に拠るような、〈地域〉を動的に認識していく実践主体を構築する知を鍛えなければ虚しいといえる。